

令和6年国立市議会第1回定例会

行政報告

おはようございます。

皆様のご出席をいただき、第1回定例会が開会されますことに対し、深く感謝申し上げます。

さて、1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」では、死者が200名を超えるなど大きな被害が発生しました。

亡くなられました方への哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げ、一日も早い復興を祈念いたします。

この「令和6年能登半島地震」に対する災害義援金について、市では1月5日より受付を開始しました。現在、市役所、旧国立駅舎及び矢川プラスの市内3か所に募金箱を設置しております。

また、1月18日に市内3駅において街頭募金の呼びかけを行いました。当日は市職員のほか、国立市赤十字奉仕団、国立市社会福祉協議会、市内高校に通う高校生の有志に加え、市議会議員の皆様にもご参加をいただき、約76万円の義援金を集めることができました。募金箱及び街頭募金を合わせ、1月末時点で1,560,603円受け付けており、日本赤十字社を通

じて被災地へ届けられました。ご協力いただきました皆様に改めて感謝申し上げます。

さらに、職員の派遣については、東京都からの要請に基づき、1月27日と28日の2日間、都庁においてリモートで輪島市の住家被害認定調査を支援するための職員1名を派遣しました。今後も必要に応じて対応してまいります。

それでは、12月定例会以降の行政執行の主なものについてご報告いたします。

初めに、政策経営部関係です。

人権施策についてですが、12月16日にくにたち市民芸術小ホールにおいて、「未来に向かって ～平和と人権についての子どもたちのメッセージ～」を市長室、福祉総務課、児童青少年課の3課合同で開催いたしました。

子ども達からの人権メッセージと全国中学生人権作文コンテスト及び「社会を明るくする運動」の一環として行った、犯罪やSNSといじめをテーマとした児童生徒のアイデア意見募集の表彰と発表を行い、さらに「子ども長崎派遣平和事業派遣生」が台風の影響で現地へ行けなかった代わりに都内の平和関連施設で学習した取組みの報告を行いました。

当日は120名の参加者と共に、人権平和について子ども達の意見や考えを披露し合い、考える場となりました。

次に、平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク会議についてですが、1月25日に東京自治会館において、「平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク 市長会議」を開催いたしました。

当日は、戦後80年に向けた3カ年のロードマップを確定し、令和5（2023）年度の取り組みとして、本ネットワークの宣言文を取りまとめ、公表いたしました。今後も26市のネットワークとして多摩地域における「平和文化の振興」について、連携した取り組みを進めてまいります。

次に、包括連携協定の締結についてですが、1月11日に日本郵便株式会社と、2月2日に東京ガス株式会社とそれぞれ包括連携協定を締結いたしました。

日本郵便株式会社とは主に生活環境の保全・向上や福祉的支援の推進に関することについて、東京ガス株式会社とは主に低炭素エネルギーの調達や環境エネルギー教育に関することについて、さらに両者に共通してゼロカーボンシティの実現に向けた取組や地域の安全・安心、防災に関することなど

について市と連携することとしております。

引き続き、市行政の一層の活性化及び市民サービスの向上に向けて連携を強化してまいります。

次に、物価高騰対策を兼ねて試行実施いたしました「国立市デジタル地域通貨事業」についてですが、10月2日から12月31日まで、市内の取り扱い加盟店144店舗で利用できる「国立市デジタル地域通貨」のポイントを、申請者一人当たり3,000円分付与いたしました。そのほか、天下市のくじ引きの景品としたり、健康ウォーキングマップのリニューアルに伴うウォーキングイベントや「くにたちウォーキング」の完歩賞としたりするなど、今後の活用を想定した取組を行いました。総額45,429,000円分のポイント付与に対して、合計43,024,767円分のポイントのご利用があり、利用率は94.71%でございました。今回の試行実施の結果を踏まえ、令和6（2024）年度からの本格実施に向けて、取組を進めてまいります。

次に、行政管理部関係です。

国立市特別職職員報酬等審議会についてですが、1月17日に、学校運営協議会委員の報酬額の設定について諮問し、2

回の審議を経て、2月6日に答申をいただきました。

この答申を踏まえ、本定例会に関連する条例案を提出しておりますので、よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

次に、国立市消防出初式についてですが、1月7日に谷保第三公園において開催いたしました。

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、国立市消防団と自主防災組織が参加するコロナ禍前と同じ規模の出初式を開催することができました。

当日は能登半島地震で犠牲になられた方々への黙とうを捧げたのち、式典を行いました。

東京消防庁の消防総監をはじめ、市議会議員の皆様や消防団OBなど、多くのご来賓の方々にご臨席をいただき、盛大に開催することができました。

ご協力、ご参加をいただきました皆様に感謝申し上げます。

次に、健康福祉部関係です。

地域包括ケア計画の策定状況についてですが、本計画は介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画を一体のものとして策定を進めており、1月26日に介護保険運営協議会にて取りまとめられた「地域包括ケア計画 中間答申」を受理し、そ

れをもとにパブリックコメントを実施させていただきました。

いただいたご意見を踏まえ、同協議会からの最終答申をいただいたのちに本計画の策定を進めてまいります。

なお、詳細につきましては、本定例会中の福祉保険委員会に報告させていただきます。

次に、生活環境部関係です。

空き家対策セミナーと個別相談会についてですが、2月17日にNPO法人空家・空地管理センターと国立市の共催により開催しました。本セミナーでは、空き家問題とその原因、法律等を詳しく解説し、空き家にしないための相続対策や利活用方法について事例を用いて紹介いたしました。また、個別相談会では、専門の相談員が個別に、複合的な空き家に関するお悩みや相続に関するお悩み等について相談に応じました。

次に、谷保第四公園におけるインクルーシブ公園の整備についてですが、これまで、市民ワークショップの開催や、小学校や放課後等デイサービス、児童発達支援事業所などに通う児童の皆さんからのアンケートなど、幅広く市民の皆様からご意見をいただいた上で、遊具等の整備工事を行い、12月27日にインクルーシブ公園としてリニューアルオープンいた

しました。

次に、都市整備部関係です。

南部地域のまちづくりについてですが、「国立市南部地域整備基本計画」の改定、および「矢川駅周辺基盤整備計画」の策定、また南武線立体化に伴う沿線地域の道路整備や駅周辺のまちづくりなどに関する意見交換会を、12月4日から9日にかけて5回開催し、また市民ワークショップを12月9日と16日に実施いたしました。

いただいたご意見を踏まえ、引き続き計画の策定等を進めてまいります。

次に、くにたちマルシェについてですが、12月10日に市役所西側広場と谷保第四公園において、地元農業者と市民がつながるマーケットイベントとして開催されました。当日は天気にも恵まれ、国立産農産物の直売のほか各種イベントが行われ、多くの市民の皆様にご来場いただきました。

次に、教育委員会関係です。

総合教育センターの開所についてですが、10月2日に、新たな教育施設として業務を開始いたしました。課長級の所長

を置き、企画・立案機能も有しながら、学校、児童・生徒とその保護者の支援を一体的、効果的に実施できるように関連業務を進めております。

次に、「国立市のフルインクルーシブ教育を考える会」の開催についてですが、第3回を1月16日に、第4回を1月27日に開催いたしました。第3回は、元大阪市立大空小学校校長の木村泰子氏に会をファシリテートしていただき、第4回は、教育委員会事務局が作成した目指す方向性の案について、会場の皆様より様々な視点からご意見をいただきました。

次に、国立市教育フォーラムの開催についてですが、2月5日、芸術小ホールにて、教員、保育士、保護者等を対象に、東京都の研究協力地区事業として4年間取り組んできた幼保小連携の取組等について成果発表、パネルディスカッション、講演会等を行い、理解啓発を進めました。

次に、旧成人式である「くにはたちの集い」についてですが、令和5（2023）年度中に20歳になる方を対象とし、1月8日にくにたち市民総合体育館で開催し、対象者の53.7%となる424人の方にご参加いただきました。

コロナ禍でここ3年間は2回に分け、また、ケーキパーティーの開催も見合わせていましたが、4年ぶりに1部制、ケーキパーティーも行う中での開催となりました。

終わりに、本定例会には、令和6年度国立市一般会予算案等28議案を提出させていただいておりますが、「国立市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例案」等2件の条例案につきましては、地方税法等の一部を改正する法律が公布され次第追加議案として提出させていただきます。

また、「国立市教育委員会教育長の任命に伴う同意について」等2件の人事案件につきましては準備が整い次第追加提出させていただきますので、よろしくご審議いただきますようお願い申し上げます、行政報告といたします。

令和6年（2024年）2月22日

国立市長 永見 理夫